

令和5年度 決算公告

令和5年度（令和6年3月31日現在） 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	3,660,511	保険契約準備金	1,402,905
預貯金	3,660,511	支払備金	75,688
有形固定資産	23,347	責任準備金	1,327,217
建物	22,293	代理店借	149,161
工具器具備品	1,053	再保険借	798,550
無形固定資産	101,025	その他負債	402,798
ソフトウェア	100,845	未払法人税等	148,396
商標権	180	未払費用	70,552
代理店貸	403	前受収益	45,826
再保険貸	693,145	預り金	136,867
その他資産	670,022	仮受金	1,156
未収金	406,544		
未収保険料	185,593	負債の部 合計	2,753,416
前払費用	72,191		
仮払金	639	(純資産の部)	
その他の資産	5,053	資本金	250,000
繰延税金資産	217,616	資本剰余金	250,000
供託金	54,000	資本準備金	250,000
		利益剰余金	2,166,657
		繰越利益剰余金	2,166,657
		株主資本 合計	2,666,657
		純資産の部 合計	2,666,657
資産の部 合計	5,420,073	負債・純資産の部 合計	5,420,073

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は4,054千円であります。
5. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
6. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社の資金運用については預貯金又は、国債に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 令和6年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について下記のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,660,511	3,660,511	-
(2) 再保険貸	693,145	693,145	-
(3) 未収金	406,544	406,544	-
(4) 未収保険料	185,593	185,593	-
(5) 供託金	54,000	54,000	-
(6) 代理店借	149,161	149,161	-
(7) 再保険借	798,550	798,550	-
(8) 未払費用	70,552	70,552	-
(9) 前受収益	45,826	45,826	-
(10) 預り金	136,867	136,867	-

- (注) 金融商品の時価の算定方法
 当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 金銭債権・・・・・・・・・・ | 45,973 千円 |
| 金銭債務・・・・・・・・・・ | 1,413 千円 |
8. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 1,862,514 千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 664,255 千円 |
| 差引（イ） | 1,198,259 千円 |
| 異常危険準備金（ロ） | 128,957 千円 |
| 計（イ+ロ） | 1,327,217 千円 |
9. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産の総額は、217,616千円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金超過額（初年度収支残）206,070千円
 IBNR備金6,245千円、異常危険準備金4,318千円であります。
10. 1株あたりの純資産額は53,333円14銭であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和5年度

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日
経常収益	6,256,300
保険料等収入	6,256,217
保険料	3,856,013
再保険収入	2,400,203
回収再保険金	231,741
再保険手数料	1,882,360
再保険返戻金	286,101
資産運用収益	31
利息及び配当金等収入	31
その他経常収益	51
経常費用	5,414,715
保険金等支払金	3,438,912
保険金等	331,059
解約返戻金等	408,626
再保険料	2,699,226
責任準備金等繰入額	184,310
支払備金繰入額	11,083
責任準備金繰入額	173,226
事業費	1,791,137
営業費及び一般管理費	1,744,766
税金	6,867
減価償却費	39,503
その他経常費用	355
経常利益	841,585
特別損失	21,376
固定資産処分損	9,166
その他特別損失	12,210
税引前当期純利益	820,208
法人税及び住民税	261,776
法人税等調整額	△ 21,869
当期純利益	580,301

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は10,240千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は1,034,262千円であります。
 (2) 正味支払保険金は99,317千円であります。
 (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りであります。
 支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) 36,946 千円
 同上にかかる出再支払備金繰入額 25,862 千円
 差引 11,083 千円
 計 11,083 千円
 (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。
 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) 207,170 千円
 同上にかかる出再責任準備金繰入額 58,126 千円
 普通責任準備金繰入額 149,044 千円
 異常危険準備金繰入額 24,181 千円
 計 173,226 千円
 (5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
 預貯金 3,660,511 千円

3. 1株あたりの当期純利益は11,606円2銭であります。

4. 関係当事者との取引

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	100%	業務委託	代理店の紹介システム利用等	396	未払費用	450
				出向負担金	9,844	未払費用	963

※出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

システム利用料等は、当該役務の提供に必要な費用を総合的に勘案し、金額交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大東コーポレートサービス株式会社	—	業務委託	帳票印刷等	8,251	未払費用	296
親会社の 子会社	ハウスコム株式会社	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	224,610	代理店借	25,147
親会社の 子会社	ハウスペイメント株式会社	—	業務委託	保険料決済代行	37,783	未払費用	—
親会社の 子会社	株式会社インヴァランス	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	6,867	代理店借	241
親会社の 子会社	大東建託パートナーズ株式会社	—	経営管理、 当社保険代理店	役員報酬および出向負担金	158,540	未払費用	13,686
				事務所家賃	29,835	未払費用	2,926
				保険代理店手数料	357,441	代理店借	37,003

※役員報酬・出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

業務委託料・保険代理店手数料等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

保険料決済代行の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。